

# 第19期 中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



川鉄情報システム株式会社

証券コード：4832

## CONTENTS

株主のみなさまへ .....	1
営業の概況 .....	2
当社事業の紹介 .....	3
トピックス .....	5
要約中間財務諸表 .....	7
財務ハイライト .....	9
会社の概要 / 株式の状況 .....	10



**おかげさまで、当中間期は  
前年同期比売上高7.0%増、  
経常利益25.6%増を  
達成いたしました。**

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第19期中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社にとりまして、当中間期は上場後の新たな歴史を築いていく上で節目となる期でありましたが、後述の「営業の概況」にあります

ように、順調なスタートを切ることができました。

ご承知のように、製造・流通業界は国内外で激しい競争にさらされており、他社に打ち勝つための情報化投資が不可欠な状況となっております。このような経営環境の中、当社は上場企業の中では数少ない「製造業を母体とする情報システム企業」としての強みを活かし、製造・流通業界向けにコンサルティングから開発までの総合的Eビジネスソリューションを戦略的に推進してまいりました。また、お客様のコストダウンや販売力強化など価値ある情報サービスを提供するために、優秀な人材の獲得・育成、他社とのアライアンス推進など、事業基盤の強化にも努めてまいりました。

これらの企業活動の成果により、当社は、おかげさまで当中間期におきましては前年同期と比較しまして、売上高7.0%増、経常利益25.6%増を達成することができました。

なお、株主の皆様への配当に關しましては、当社の場合、例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は実施しておりません。当期におきましては期末配当のみとし、中間期の配当は見送りとさせていただきます。何卒ご理解のうえ、ご了承いただきますようお願い申し上げます。

顧客企業をとりまく経営環境は、より厳しさを増しております。情報サービス業界においてもこの影響が及んでくると思われませんが、当社は、今後ともこの増収増益基調を維持すべく、さまざまな課題解決に全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよりいっそうのご理解とご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長

富島正

## 営業の概況

### 【全般的概況】

当中間期のわが国経済は、米国経済の悪化による輸出・生産の減少や株価の低迷から景気後退が一層深刻な状況となりました。また、米国における同時多発テロの影響により、経済の見通しは不透明さを増しております。一方情報サービス業界は、競争力強化のための情報技術やネットワークの活用、ならびに顧客企業の業界再編やM&Aに伴う情報システム統合需要などにより、受注ソフトウェアを中心に好調に推移しました。

このような状況下において、当社におきましては、中期事業方針である「Eビジネスソリューション事業の拡大」に沿って注力してきた、企業間EC<sup>(\*)1</sup>ソリューション、CRM<sup>(\*)2</sup>ソリューション、電子帳票システムなどのプロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。需要家業種別では

川崎製鉄株式会社以外の製造・物流業界向けの構成比率が増加しております。この結果、当中間期の売上高は前年同期比7.0%増の13,551百万円となりました。利益面でもプロダクトベース・ソリューション事業部門の売上総利益率の好転などにより、当中間期の営業利益は前年同期比8.0%増の518百万円、経常利益は前年同期比25.6%増の543百万円、中間純利益は前年同期比58.4%増の289百万円となりました。

### 【事業部門別概況】

当中間期における当社の事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

#### ビジネスアプリケーション・システム事業部門

川崎製鉄株式会社向けの売上高が前年同期に比べ減少したものの、金融および製造・流通業界向けのシステムインテグレーション案件や、Web<sup>(\*)3</sup>アプリケーションシステム案件の売上増により、売上高

は前年同期比3.1%増の10,951百万円となりました。

#### プロダクトベース・ソリューション事業部門

「顧客企業や仕入先企業を含めたサプライチェーンの効率化」や「顧客情報の収集と活用」などのニーズの高まりを背景に、企業間ECソリューション事業、CRMソリューション事業、電子帳票システム事業などで順調に受注を伸ばし、売上高は前年同期比27.7%増の2,600百万円となりました。

(\*)1 EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。

個人と企業、企業と企業との商取引や決済などを電子化して行う。

(\*)2 CRM : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげることで。

(\*)3 Web : ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポインタを設けて、そのポインタからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。

## 当社事業の紹介

# ECソリューション事業

### 1. Eビジネスとは

1990年代後半に入ってパソコンが普及し、インターネットがビジネスに利用されるようになりました。その昔、電話やファクスの出現によってビジネスのスタイルが変わったように、新しい通信手段であるインターネットは、今日の経済や産業の仕組み全体までを変革させようとしています。これらの現象を「E革命」と称し、また取引については「Eビジネス」、「電子商取引( EC )」と呼んでいます。

Eビジネスは、企業対消費者( B to C )の取引と企業対企業( B to B )の取引の2つに分けられます。B to Cの1例としてお花の宅配サービスがあります。家庭からインターネットを利用してお花屋さんのホームページを見て、ほしい商品を探し出し、選んで注文するという仕組みです。

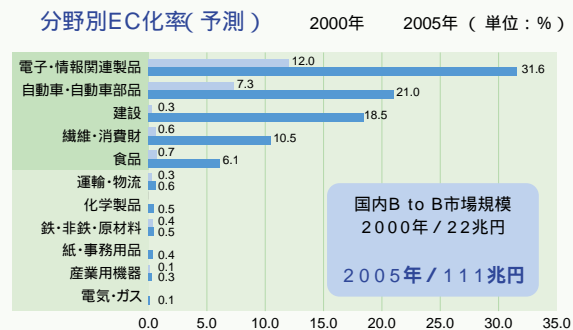
一方、B to Bは企業対企業の取引のため身近ではありませんが、B to Cよりも取引金額ははるかに大きく、またコスト削減に非常に効果があるため、EC化が急速に進んでいます。すなわち従来の「取引データ( 情報 )を限られた部門内で利用すること」から一歩進み、「組織や会社の枠を越え、関係する社内外の部門がインターネットを通してデータの交換・共有・利用をすること」を目指しています。

これらの実現によってビジネスの仕組みが変わり、「在庫削減」、「納期短縮」、「コストダウン」、「スピードアップ」、「工程の透明性」等々が達成されます。

### 2. 急速に進むEC

企業のEC化は、調達・購買、受注・販売、貿易・物流などの業務を中心に行われています。従来の仕事の流れややり方を見直してEC化することにより、業務改善や組織の再

編成を行って経営体質を強化して競争力をつけることが目的です。別表でもわかるように、今後5年間で電子・情報関連製品、自動車・自動車部品、建設の分野の企業でEC化が急速に進むと予測されています。



出典：電子商取引推進協議会( ECOM )、経済産業省、アクセンチュア、  
「平成12年度電子商取引に関する市場調査・実態調査」( 2001年1月 )

### 3. 当社の取り組み

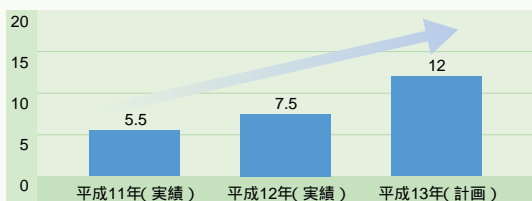
当社は、Eビジネスに不可欠なEDIソフト「GENTRAN : Server」( 世界シェアNo.1ソフト ミスターリングコマース社製品 ) を、他社に先駆けて日本で発売、B to B分野で数多くのECシステム構築の実績を持っています。特に、電機、自動車、素材などの製造業および、建設、商社などが主要なおお客様です。

今後とも、この長年の実績とノウハウを強みとして、最先端のEC技術を搭載した有力ソフトを揃え、急激に増加するEビジネス対応のシステム構築に全力をあげて取り組んでまいります。

# EC Solution

また、最近、インターネット上でリアルタイムなデータ交換を可能にするソフトウェアで世界シェアNo.1の米国ウェブメソッド社と、日本市場における同社製品のマーケティングおよび販売に関して戦略的な提携をしました。さらに、マイクロソフト社とも、企業間ECシステムの構築について、パートナーシップ関係を築きました。

ECソリューション売上目標（単位：億円）



## 業界別代表実績例

### 電機・情報関連業界

- ・グローバルSCMのためのECシステム(AV機器メーカー)
- ・電子部品調達ECシステム(電子機器メーカー)

### 自動車業界

- ・受注ECシステム(自動車メーカー)
- ・在庫照会、出荷指示ECシステム(自動車部品メーカー)

### 建設業界

- ・CI-NET Lites対応調達ECシステム(建設会社)

### 商社・流通業界

- ・木材輸入販売ECシステム(総合商社)
- ・グローバル仕入販売ECシステム(半導体商社)
- ・鋼材販売ECシステム(鉄鋼商社)
- ・鋼材物流・在庫管理ECシステム(鉄鋼商社)

## 4. 当社のECシステム構築ソフト製品群

欧米のNo.1ソフトと、自社開発の周辺ソフトを組み合わせ、ECシステムを構築しています。

- (1) GENTRAN:Server( Sterling Commerce社製品)
- (2) CONNECT:Enterprise( Sterling Commerce社製品)
- (3) webMethods B2B Server ( B2Bソフト )  
( webMethods社製品・新商品 )
- (4) webMethods Enterprise Server ( システム統合ソフト )  
( webMethods社製品・新商品 )
- (5) Biztalk Server 2000( マイクロソフト社製品 )
- (6) Commerce Server 2000( マイクロソフト社製品 )
- (7) e-Procurement Solution( 仮称 ) 自社製品 : 開発中 )
- (8) e-Purchase EIAJ( 自社製品 )
- (9) オプションツール  
OpenWay i-FT( 自社製品 )  
Mail Extension( 自社製品 )  
Tr@deMail for CI-NET Lites( 自社製品 )

## 用語説明

**インターネット**：世界中につながった通信回線網(ネットワーク)のこと。および、それを使って行う通信のこと

**ホームページ**：企業や団体、個人が開設しているインターネット上の様々な情報ページ

**E ビジネス**：インターネットを利用したビジネス。EC(電子商取引)ともいう。

**EDI(Electronic Data Interchange)**：

電子データ交換。企業間の取引に関するデータを標準的な書式に変換して交換する仕組み

**B to B(Business to Business)**：企業間取引

**B to C(Business to Consumer)**：企業対消費者取引

# Kawatetsu Systems Fair 2001 開催

平成13年5月30日都内ホテルにて、東京証券取引所市場第二部への上場を記念して、お客様、取引先、関係先など約300名の方々をお招きし、「Kawatetsu Systems Fair 2001」を開催いたしました。



はじめに、ご来賓の富士通（株）関澤会長、川崎製鉄（株）江本社長、JISA（情報サービス産業協会）会長の（株）アルゴ21佐藤会長よりご挨拶をいただきました。

その後、当社富島社長より、日頃のお礼と、「上場できた喜びと、社会や株主様に対して従来以上に責任を負うという緊張感との狭間に立っている。今後さらに発展を遂げていきたい」との抱負を述べました。

当初のプログラムでは、慶応義塾大学教授の竹中平蔵先生の基調講演を予定していましたが、小泉内閣の経済財政政策担

当大臣就任のため、急遽竹中先生のビデオメッセージ放映に変更いたしました。

このようなイベントは初めてでしたが、ご来場のお客様には十分に楽しんでいただきました。

「参加者同士でコミュニケーションが図れ、今後の交流のきっかけになった」「今まで御社の一部の事業しか知らなかったが、色々な面で事業展開されていることがわかり、イメージが変わった」というお客様のご感想からも、当社事業の対象範囲の広さと多岐にわたる内容をご理解いただくよい機会となったことがうかがえます。

## 日本IBM(株)と電子自治体向けソリューションで協業

当社は本年7月より、日本IBM(株)と協業し、自治体に対して「電子自治体」の実現に向けたソリューションを提供しています。

当社の持つWebアプリケーション構築ソフト「WebKCore」を核とした行政文書管理/情報公開ソリューションを日本IBM(株)およびそのビジネス・パートナーとの協業で販売するとともに、各地域のビジネス・パートナーがASPサービス(1)を提供しています。

行政のIT(情報技術)化が急速に進められる中で、平成13年4月からの情報公開法の施行に伴い、す

で中央官庁では行政文書管理システムが整備されつつありますが、今後は自治体レベルでの「電子自治体」の実現が求められています。

こうした状況の中での当協業は、「WebKCore」をベースに情報公開等の基盤となる行政文書管理システムについて高機能なソリューションを短期間で提供しようとするものです。

(1) ASPサービス：アプリケーション・サービス・プロバイダーの略。インターネットを利用してシステムの利用環境を提供する新しいサービス事業。



## NTTコミュニケーションズ(株)と共同展開

当社は、NTTコミュニケーションズ(株)とコールセンター向けASPサービス「ネットワークダイヤラーサービス」を共同開発し、本年5月より提供を開始しました。今後、PBX(2)等設備を持たない全国のSOHO拠点(3)でも利用できるASPサービスを推進していきます。

現在、(株)NTTソルコほか大手テレマーケティング会社が、本サービスの利用を予定しています。今後の主要なターゲット・ユーザーとしては、

テレマーケティング会社、すでにインバウンド業務(4)のコールセンターを有する金融業、サービス業等の企業を想定しています。

- (2) PBX：構内電話の自動接続システム。デジタル化による情報処理も可能になる
- (3) SOHO拠点：スモール オフィス、ホーム オフィスの略。在宅勤務を含めた小規模事業所の勤務先
- (4) インバウンド業務：電話の受信業務



## (株)ジャックスから感謝状をいただきました

当社は7月24日、(株)ジャックスより「JANETデータ移行システム」に対して感謝状をいただきました。

当プロジェクトは、日本IBM(株)が受注し、当社がデータ移行部分を担当したもので、本番稼働後も大きなトラブルもなく、ほぼ順調に稼働しています。この貢献に対し、当社をはじめ各パート

ナー会社へ感謝状が贈られました。

当社の体制は、2年9ヶ月間、ピーク時106名のプロジェクトで、大量データと仕様変更との戦いでしたが、プロジェクト後半は比較的安定し、円滑な本番稼働に貢献できました。

## 中間貸借対照表

科目	第19期中間	第18期中間	第18期
	(平成13年9月30日)	(平成12年9月30日)	(平成13年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>資産の部</b>			
流動資産	7,594	8,019	8,189
現金及び預金	562	644	735
受取手形	12	65	192
売掛金	5,150	5,038	5,731
たな卸資産	1,439	1,936	1,179
その他	438	346	365
貸倒引当金	8	12	14
固定資産	5,068	5,228	5,293
有形固定資産	2,646	2,741	2,682
建物	1,743	1,834	1,783
土地	847	847	847
その他	55	59	52
無形固定資産	1,270	1,296	1,428
ソフトウェア	985	1,103	1,108
その他	284	192	320
投資その他の資産	1,150	1,190	1,182
その他	1,245	1,262	1,276
貸倒引当金	94	71	94
資産合計	12,662	13,247	13,482

単位：百万円

科目	第19期中間	第18期中間	第18期
	(平成13年9月30日)	(平成12年9月30日)	(平成13年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>負債の部</b>			
流動負債	5,406	7,474	6,214
買掛金	994	1,195	1,379
短期借入金	825	3,106	1,208
未払金	1,168	1,215	1,277
未払費用	1,485	1,248	1,431
未払法人税等	367	263	333
未払消費税等	197	179	286
その他	368	264	298
固定負債	1,160	1,475	1,268
長期借入金	360	685	480
退職給付引当金	800	790	788
負債合計	6,567	8,949	7,483
<b>資本の部</b>			
資本金	1,390	923	1,390
資本準備金	1,959	1,192	1,959
利益準備金	67	48	48
その他の剰余金	2,675	2,122	2,593
その他有価証券評価差額金	2	10	6
資本合計	6,095	4,298	5,999
負債資本合計	12,662	13,247	13,482



## 中間損益計算書

単位：百万円

科目	第19期中間	第18期中間	第18期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	金額	金額	金額
売上高	13,551	12,663	28,007
売上原価	11,288	10,547	23,363
売上総利益	2,263	2,115	4,644
販売費及び一般管理費	1,744	1,635	3,194
営業利益	518	479	1,450
営業外収益	47	15	38
営業外費用	21	62	182
経常利益	543	432	1,306
特別利益	6	5	3
特別損失	-	94	119
税引前中間(当期)純利益	550	343	1,190
法人税、住民税及び事業税	417	262	576
法人税等調整額	156	101	39
中間(当期)純利益	289	182	653
前期繰越利益	226	180	180
中間(当期)未処分利益	515	362	833

## 中間キャッシュ・フロー計算書

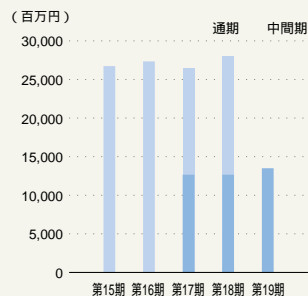
単位：百万円

科目	第19期中間
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	691
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	173
現金及び現金同等物の期首残高	735
現金及び現金同等物の中間期末残高	562

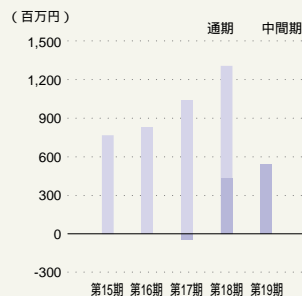
		第15期 (平成10年3月期)	第16期 (平成11年3月期)	第17期 (平成12年3月期)	第18期 (平成13年3月期)	第19期 (平成14年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	-	-	12,064	12,663	13,551
	通期	26,734	27,341	26,435	28,007	-
経常利益 (百万円)	中間期	-	-	43	432	543
	通期	767	829	1,037	1,306	-
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	-	-	148	182	289
	通期	312	387	411	653	-
資本金 (百万円)	中間期	-	-	923	923	1,390
	通期	840	923	923	1,390	-
発行済株式総数 (株)	中間期	-	-	14,456	14,456	15,706
	通期	14,096	14,456	14,456	15,706	-
株主資本 (百万円)	中間期	-	-	3,654	4,298	6,095
	通期	3,123	3,887	4,214	5,999	-
総資産 (百万円)	中間期	-	-	12,156	13,247	12,662
	通期	13,187	13,370	13,244	13,482	-
売上高経常利益率 (%)	中間期	-	-	0.4	3.4	4.0
	通期	2.9	3.1	3.9	4.7	-
株主資本利益率 (%)	中間期	-	-	-	-	-
	通期	11.3	11.1	10.1	12.8	-
1株当たり株主資本 (円)	中間期	-	-	252,831.32	297,345.77	388,097.75
	通期	221,560.69	268,928.64	291,512.93	381,987.99	-
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	-	-	10,244.67	12,627.08	18,405.70
	通期	14,955.56	27,430.81	28,436.93	44,855.10	-
株主資本比率 (%)	中間期	-	-	30.1	32.4	48.1
	通期	23.7	29.1	31.8	44.5	-

(注) 第16期以前は中間財務諸表を作成しておりませんので、中間期については記載しておりません。

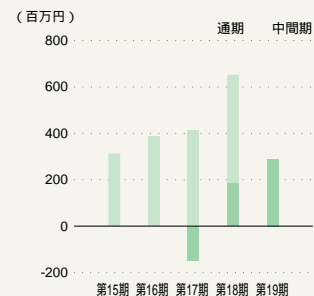
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



## 会社の概要

社名	川鉄情報システム株式会社 Kawatetsu Systems, Inc.
設立	昭和58年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,361名

## 役員

取締役社長	富島正
専務取締役	坂倉彰一
常務取締役	市川勲
常務取締役	馬場佐喜二
取締役	喜多正之
取締役	三浦克己
取締役	船谷幹夫
取締役	南部正悟
取締役	谷利修己
取締役	福村聡
常勤監査役	佐藤廣武
常勤監査役	小畑良夫
監査役	小島敬
監査役	深川均

## 本社所在地

〒136-8582  
東京都江東区南砂二丁目36番11号  
TEL.03-5665-6300(代)  
FAX.03-5665-6390

## 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

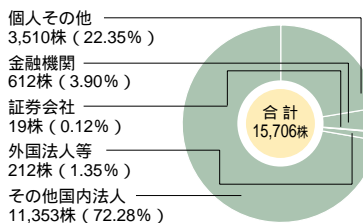
会社が発行する株式の総数	67,610株
発行済の株式の総数	15,706株
株主数	1,854名

## 大株主

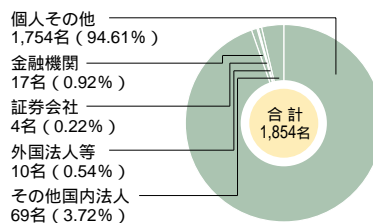
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
川崎製鉄株式会社	10,433	66.43		
川鉄情報システム社員持株会	1,090	6.94		
川鉄商事株式会社	300	1.91		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	171	1.09		
ピーピーエイチフォーフィデリティージャパン スモールカンパニーファンド	140	0.89		
野村信託銀行株式会社(信託口)	135	0.86		
中央三井信託銀行株式会社	121	0.77		
アトラス情報サービス株式会社	100	0.64		
川鉄アドバンテック株式会社	100	0.64	3,500	0.57
川鉄電設株式会社	100	0.64		
川鉄物流株式会社	100	0.64		
川鉄マシナリー株式会社	100	0.64		

## 株式分布状況

## &lt;所有者別の株式数&gt;



## &lt;所有者別の株主数&gt;



# 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
流通単位の株式数 1株（平成13年10月1日現在）  
配当金受領株主確定日 毎年3月31日  
中間配当を行う場合は9月30日  
基準日 毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社（〒105-0014）  
同事務取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社（〒168-0063）  
証券代行部（03）3323-7111  
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

## （商法改正に伴う株式制度変更のご案内）

平成13年10月1日施行の商法改正により、額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。

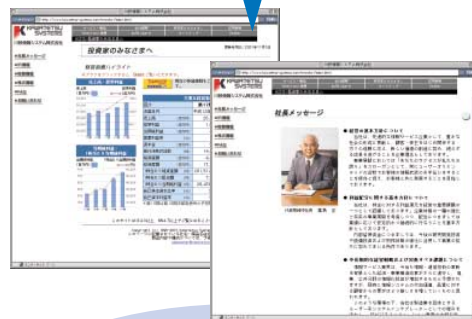
## （お知らせ）

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載新聞 日本経済新聞  
上場証券取引所 東京証券取引所

URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

当社のホームページでは、  
投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、  
最新の動向をお知らせするWhat's New、会社概要、  
サービス・商品など、様々な情報を掲載しています。



IR情報はホームページの  
「投資家のみなさまへ」にて  
ご覧いただけます



川鉄情報システム株式会社

〒136-8582 東京都江東区南砂2-36-11

TEL.03-5665-6300（代表）

R100  
当紙割合率100%再生紙を使用